

平成 16 年執行

参議院議員選挙に関する世論調査結果

本調査は、平成 16 年 7 月 11 日執行の参議院議員選挙に関し、都内の有権者が示した投票行動、候補者の選定、選挙運動や啓発媒体との接触状況等に対する意識や関心を把握し、今後の選挙事務の管理執行や選挙啓発に役立てることを目的として実施しました。

1 調査の概要

- ・調査地域 都内全域（島部を除く）
- ・調査対象 満 20 歳以上の男女 1,600 人（層化二段無作為抽出法）
- ・回収数 1,123 人（70.2%）
- ・調査方法 個別面接聴取法
- ・調査期間 平成 16 年 9 月 6 日（月）から 9 月 30 日（木）まで

2 調査結果の概要

選挙への関心度

6 割以上が『関心があった』

「かなり関心があった」（28.2%）と、「少しは関心があった」（35.0%）を合わせた『関心があった』（63.2%）は 6 割を超えている。

支持政党の有無

約 6 割が無党派層、前回比 14.1 ポイント増

支持政党が『ある』は 37.4% で 3 割台半ばを超える。一方、支持政党の『ない』いわゆる無党派層は 58.4% で約 6 割となっている。前回（H13 参院選）と比較して 14.1 ポイント増加している。

投票の動機

「国民の義務である」と「投票することが大切」の 2 項目が半数に近い

投票動機について複数回答で聞いたところ、「投票することは、国民の義務であるから」が 49.4% と最も高く、「国の政治を良くするためには、投票することが大切だと思ったから」が 49.3% で続いている。

投票した候補者の選定基準

「人物」より「政党」重視

候補者の選定基準として「人物」と「政党」とではどちらを重視するかを聞いたところ、「政党」(47.8%)が半数に近く、「人物」(34.7%)を13.1ポイント上回っている。

選挙の際に期待した政策

「年金問題」と「景気対策」が突出

選挙の際に期待した政策は何かを聞いたところ、「年金問題」(43.4%)と「景気対策」(40.5%)がともに4割強で突出している。

棄権理由

「仕事や商売が忙しく、時間がなかったから」が最も高い

「仕事や商売が忙しく、時間がなかったから」(34.7%)が最も高く、次いで「適当な候補者がいなかったから」(22.1%)が2割強となっている。

候補者の選定に役立った媒体

「テレビ・ラジオの選挙報道」がトップ

「テレビ・ラジオの選挙報道」(27.5%)、「選挙公報」(24.8%)、「テレビの政見放送、経歴放送」(22.7%)、「新聞・雑誌などの選挙報道」(20.6%)の4項目が20%台で上位を占めている。

「期日前投票制度」の認知度

「期日前投票制度」半数は「知っている」

平成15年に公職選挙法が改正され、国政選挙で初めて「期日前投票」が実施されたが、その認知状況を聞いたところ、「知っている」(50.0%)は半数で、「聞いたことがある」(25.6%)は2割台半ばであった。

選挙管理委員会事務局	選挙課啓発係
担 当	三 浦
電 話	03 - 5320 - 6913
内 線	55 - 136